



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 ヒューリック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3003 URL http://www.hulic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉留 学
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤田 哲也 TEL 03 (5623) 8100
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 平成28年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	96,992	14.2	25,953	19.1	25,202	18.7	17,690	21.2
27年12月期第2四半期	84,925	△31.0	21,782	17.6	21,218	22.8	14,590	21.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 9,587百万円 (△55.6%) 27年12月期第2四半期 21,631百万円 (31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	26.86	26.84
27年12月期第2四半期	23.69	23.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	1,121,985	319,051	28.0	478.42
27年12月期	1,091,266	317,045	28.6	474.90

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 314,883百万円 27年12月期 312,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.50	—	10.00	15.50
28年12月期	—	8.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	50,000	19.0	47,000	10.4	30,500	△9.3	46.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は賃貸事業を中心とした安定的な事業構造を有していますが、販売用不動産の売買動向によっては、営業収益（売上高）が大きく変動いたします。この物件売買の成否は経済情勢や不動産市況に大きく影響を受ける状況にあり、現状では予測が困難であるため、営業収益の予想は記載しておりません。予測が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	662,669,871株	27年12月期	662,561,871株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	4,497,364株	27年12月期	3,614,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	658,573,805株	27年12月期2Q	615,696,965株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前連結会計年度に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上が増加したことなどにより、営業収益は96,992百万円(前年同期比12,066百万円、14.2%増)、営業利益は25,953百万円(前年同期比4,170百万円、19.1%増)、経常利益は25,202百万円(前年同期比3,983百万円、18.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,690百万円(前年同期比3,099百万円、21.2%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約210件(販売用不動産除く)の賃貸物件・賃貸可能面積約102万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。強固な賃貸ポートフォリオ構築の観点から、建替の着実な推進によるポートフォリオの質的向上、CREなど戦略的ソーシングによる着実なポートフォリオの拡充に取り組んでおります。また、ヒューリックサイズの高品質・好立地物件での開発事業を軸とした不動産バリューアッドビジネスの推進や3K(高齢者・観光・環境)の各分野におけるビジネス領域の拡大と深化などにも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における建替の状況につきましては、調布富士ビル(平成29年3月竣工予定)、蒲田富士ビル(平成29年7月竣工予定)、板橋富士ビル(平成29年9月竣工予定)及び府中富士ビル(平成30年6月竣工予定)の建替計画が順調に進行しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに目白富士ビル(平成30年6月竣工予定)の建替を決定しております。

当第2四半期連結累計期間の新規物件(固定資産)の取得につきましては、ヒューリック渋谷宮下公園ビル(東京都渋谷区)、ヤマト羽田ビル(東京都大田区)、ヒューリック神宮前五丁目ビル(東京都渋谷区)、ヒューリック新川崎ビル(川崎市幸区)、グランドニッコー東京 台場(底地)(東京都港区)及び銀座東和ビル(東京都中央区)を取得いたしました。

開発業務(固定資産)につきましては、大森駅前商業開発(東京都品川区)、(仮称)ヒューリック渋谷井の頭通りビル(東京都渋谷区)、(仮称)新橋二丁目開発計画(東京都港区)、(仮称)日体大深沢開発計画(東京都世田谷区)、(仮称)六本木三丁目相鉄ホテル開発計画(東京都港区)、(仮称)河口湖ふふ開発計画(山梨県南都留郡富士河口湖町)、(仮称)有楽町二丁目開発計画(東京都千代田区)(一部は販売用)及び(仮称)築地三丁目開発計画(東京都中央区)が順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、京橋サウス(東京都中央区)などを取得し、ヒューリック神谷町ビル(東京都港区)の一部、リーフみなとみらい(底地)(横浜市西区)、オーキッドスクエア(東京都千代田区)、高輪S I Aビル(東京都港区)他3物件を売却しております。販売用不動産に係る開発業務につきましては、トラストガーデン常磐松(東京都渋谷区)が竣工いたしました。そのほか、開発中の(仮称)ヒューリック渋谷公園通りビル計画(東京都渋谷区)及び(仮称)有楽町二丁目開発計画(東京都千代田区)についても順調に進行しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、前連結会計年度に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上が増加したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業収益は81,134百万円(前年同期比11,765百万円、16.9%増)、営業利益は27,991百万円(前年同期比5,120百万円、22.3%増)となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は1,707百万円(前年同期比35百万円、2.1%増)、営業利益は593百万円(前年同期比20百万円、3.6%増)となりました。

(人材関連事業)

人材関連事業におきましては、連結子会社である株式会社アヴァンティスタッフが、人材派遣・人材紹介事業等をおこなっております。同社では、主力ビジネスである人材派遣事業の増強をはかるとともに、企業及び求職者の多様化するニーズに対応するべく、総合人材サービス企業としてのノウハウを活用し、様々な人材サービスの提案、提供をおこなっております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は9,458百万円(前年同期比△44百万円、0.4%減)、営業利益は118百万円(前年同期比△73百万円、38.1%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社が、当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は5,503百万円(前年同期比△89百万円、1.6%減)、営業利益は359百万円(前年同期比6百万円、1.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,121,985百万円となり、対前期末比で30,719百万円増加いたしました。当社グループにおいては、強固な賃貸ポートフォリオ構築の観点から、既存保有物件建替の着実な推進、CREなど戦略的なソーシング等に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人の中長期的な収益向上と運用資産の着実な積上げを実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めてまいります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

①現金及び預金	2,888百万円減少
②販売用不動産	20,095百万円減少(物件の取得、竣工及び売却)
③建物及び構築物	8,670百万円増加(物件の取得及び竣工等)
④土地	64,967百万円増加(物件の取得等)
⑤投資有価証券	9,641百万円減少(投資有価証券の取得及び有価証券の含み益の減少等)

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、802,934百万円となり、対前期末比で28,713百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は640,341百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが3,600百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、319,051百万円となり、対前期末比で2,005百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、291,532百万円となり、対前期末比で10,163百万円増加しております。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、23,350百万円となり、対前期末比で8,217百万円減少いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が12,586百万円減少したことによるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により55,772百万円増加し、投資活動により82,330百万円減少し、財務活動において23,669百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には28,109百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,757	55,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,072	△82,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,667	23,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,481	28,109

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは55,772百万円の収入(前年同期比29,015百万円)となりました。これは主に、不動産賃貸収入及び販売用不動産の売却を主因とした税金等調整前四半期純利益が24,476百万円、減価償却費が5,649百万円、たな卸資産の減少額が20,303百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは82,330百万円の支出(前年同期比22,741百万円)となりました。これは主に、強固な賃貸ポートフォリオ構築の観点から、建替を進めるとともに新規物件の取得をおこなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23,669百万円の収入(前年同期比△56,998百万円)となりました。これは主に、上記、建替や新規物件の取得のために、資金調達をおこなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年12月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,224	28,335
受取手形及び営業未収入金	3,870	3,583
商品	0	0
販売用不動産	86,587	66,491
仕掛販売用不動産	21,001	20,732
未成工事支出金	45	111
貯蔵品	38	34
営業投資有価証券	2,256	1,038
繰延税金資産	9,024	3,200
その他	6,215	1,497
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	160,261	125,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	189,885	198,555
機械装置及び運搬具(純額)	2,972	2,999
土地	580,352	645,320
建設仮勘定	2,517	3,552
その他(純額)	762	746
有形固定資産合計	776,490	851,173
無形固定資産		
のれん	4,942	4,464
借地権	21,758	21,498
その他	442	458
無形固定資産合計	27,143	26,420
投資その他の資産		
投資有価証券	114,362	104,721
差入保証金	7,165	8,399
繰延税金資産	724	731
退職給付に係る資産	12	20
その他	4,608	5,108
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	126,873	118,979
固定資産合計	930,507	996,573
繰延資産		
繰延資産合計	497	388
資産合計	1,091,266	1,121,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	240,687	106,801
短期社債	—	10,999
1年内償還予定の社債	100	100
未払費用	3,104	3,367
未払法人税等	933	2,396
前受金	4,959	5,867
賞与引当金	324	245
役員賞与引当金	145	63
その他	7,522	5,472
流動負債合計	257,778	135,314
固定負債		
社債	38,000	38,000
長期借入金	379,425	533,540
繰延税金負債	44,605	38,442
役員退職慰労引当金	64	65
株式給付引当金	—	307
退職給付に係る負債	1,075	1,129
長期預り保証金	51,036	53,096
その他	2,235	3,038
固定負債合計	516,442	667,620
負債合計	774,221	802,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,641	62,657
資本剰余金	78,706	78,723
利益剰余金	140,214	151,291
自己株式	△193	△1,139
株主資本合計	281,368	291,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,708	23,493
繰延ヘッジ損益	△73	△62
退職給付に係る調整累計額	△66	△80
その他の包括利益累計額合計	31,568	23,350
非支配株主持分	4,108	4,167
純資産合計	317,045	319,051
負債純資産合計	1,091,266	1,121,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	84,925	96,992
営業原価	56,220	62,555
営業総利益	28,704	34,436
販売費及び一般管理費	6,922	8,483
営業利益	21,782	25,953
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	795	832
持分法による投資利益	558	514
賃貸解約関係収入	25	252
その他	206	134
営業外収益合計	1,589	1,741
営業外費用		
支払利息	2,055	2,291
その他	97	200
営業外費用合計	2,152	2,492
経常利益	21,218	25,202
特別利益		
固定資産売却益	318	240
投資有価証券売却益	246	—
匿名組合等投資利益	—	94
その他	21	—
特別利益合計	586	334
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	221	566
建替関連損失	947	300
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	—	193
その他	0	0
特別損失合計	1,170	1,060
税金等調整前四半期純利益	20,634	24,476
法人税、住民税及び事業税	6,100	2,677
法人税等調整額	△179	3,992
法人税等合計	5,920	6,669
四半期純利益	14,713	17,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,590	17,690

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	14,713	17,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,473	△8,231
繰延ヘッジ損益	60	11
為替換算調整勘定	△463	—
退職給付に係る調整額	15	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△168	△17
その他の包括利益合計	6,917	△8,218
四半期包括利益	21,631	9,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,507	9,472
非支配株主に係る四半期包括利益	123	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,634	24,476
減価償却費	4,211	5,649
減損損失	—	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	307
退職給付に係る資産負債の増減額	70	75
受取利息及び受取配当金	△799	△839
支払利息	2,055	2,291
持分法による投資損益 (△は益)	△558	△514
固定資産除却損	221	566
有形固定資産売却損益 (△は益)	△318	△173
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△246	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
匿名組合等投資損益 (△は益)	—	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	54	287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,484	20,303
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	821	1,218
差入保証金の増減額 (△は増加)	559	△1,233
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,121	2,059
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,364	1,280
その他の負債の増減額 (△は減少)	541	1,954
小計	33,362	57,580
利息及び配当金の受取額	837	875
利息の支払額	△2,195	△2,338
法人税等の還付額	—	1,127
法人税等の支払額	△5,248	△1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,757	55,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,226	—
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△103,864	△78,857
有形固定資産の売却による収入	396	863
無形固定資産の取得による支出	△1,418	△2,326
無形固定資産の売却による収入	6	408
投資有価証券の取得による支出	△893	△3,205
投資有価証券の売却による収入	695	—
貸付けによる支出	—	△2
その他	232	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,072	△82,330

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,000	△105,000
短期社債の純増減額 (△は減少)	30,977	10,998
長期借入れによる収入	59,000	198,000
長期借入金の返済による支出	△49,218	△72,772
社債の償還による支出	△12,000	—
株式の発行による収入	79,997	—
ストックオプションの行使による収入	67	33
自己株式の取得による支出	△0	△946
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△4,165	△6,613
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
非支配株主への配当金の支払額	△39	△28
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,667	23,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,352	△2,888
現金及び現金同等物の期首残高	21,129	30,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,481	28,109

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	69,115	1,672	9,462	80,249	4,675	84,925	—	84,925
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	253	—	41	295	916	1,212	△1,212	—
計	69,369	1,672	9,503	80,545	5,592	86,137	△1,212	84,925
セグメント利益	22,870	572	191	23,635	352	23,987	△2,205	21,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,205百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	80,872	1,707	9,416	91,995	4,996	96,992	—	96,992
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	262	—	42	305	506	811	△811	—
計	81,134	1,707	9,458	92,301	5,503	97,804	△811	96,992
セグメント利益	27,991	593	118	28,703	359	29,062	△3,109	25,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,109百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,128百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、収益性の低下している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては193百万円であります。